

自主独立は学会の生命線・法人化法案は撤回しかない！

日本の学者・研究者を代表する日本学術会議を、国の機関から切り離し法人化する「日本学術会議法案」を石破内閣が進めていることで、3月23日付赤旗日曜版では、大西隆元学術会議会長（東大名誉教授）から政府がねらう「改革」の問題点を聞いた記事が掲載されました。

政府の「日本学術会議法案」は、①学術会議を「特殊法人」にする②会員以外で構成される「(会員) 選定助言委員会」「運営助言委員会」を設ける③内閣総理大臣任命の「監事」、内閣府設置の「評価委員会」を設け、活動を点検する—ということです。

外部のさまざまな組織が学術会議の活動に事前・事後に関わることになり、学術会議の運営に混乱が生じかねない上に、独立性・自主性が損なわれると懸念されます。とくに「監事」や「評価委員会」は政府の介入を可能にするためのものと思えません。

自主独立は学術会議の生命線であり、法人化法案は撤回しかないなどとの記事が掲載されました。

